## 令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

( 令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項								整理番号	41	1000-01-03		
中立	女 市 类 夕	防災訓練実施事業 担当部課						当部課	危機管理監 危機管理課			
事務事業名								話番号	04- 2964- 1111 内線 3361			
4/12	合計 画本計 画	施策の大統	)大網 06 安全で安心してくらせるまちづく				実	施期間	昭和54年 ~ 年		~ 年	
		政策(節) 01 危機管理体制の充実 その他の計画							入間市地域防災計画			
		施策(項)   02   防災体制の充実   「 こっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱっぱ										
予算	算事業名	防災訓練実施事業						予算事業都	番号	289 292 293 294		
事務分類		□自治事務のうち義務的なもの ■自治事務のうち任意のも									託事務	
		□サービス提供 □施設整備 □許認可事務 □補助金交付							] 施設維持管		□内部事務 ■その他	
実力	施形態								の他(共催		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事業背景	き開始の 員・経緯	いつ起こるか分からない大地震などの災害に備えるため、各地区の自主防災会(自治会)や関係機関と連携を図り、昭和 5 4 年から防災訓練を実施している。										
2 -	事務事業	の目的・	 内容									
対 象		自主防災会 実 旅 (法令						於例等)	災害対策基本法、入間市地域防災計画			
目 的 (もたらそうと する成果)		大規模地震災害や市域に想定される多様な災害事象が発生した際、その被害を最小限にとどめるためには、関係 機関及び地域住民相互の綿密な連携が重要である。近い将来発生すると言われている首都直下地震や立川断層帯 に起因する活断層地震を想定し、地域の防災力を高め、いざという時の自助・共助・公助の体制を検証すること を訓練の目的としている。										
					120の自治**	会で組織る	されて	いる自主	防災会全ての	り参加	口による防災訓練を実施。ま	
	なの事業 内 容	た、訓練を	奨励する7	きめ、自	主防災会に対	し補助金を	を支給	している。	,	- 2 /41	5. 5 7,37 (4.18)11	
3 =	事務事業	の実施状活	児と成果									
令和 1年度の 実施内容   8月18日(日)に入間市防災訓練を市内全域で実施した。120の自主防災会を含めた、172団体の連携の もと、17,352人の参加があった。												
区分	活動:	指標名	区分	単位	平成29年	平成30	年	令和 1年	令和 2	2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
	防災訓	練実施	目標値又は 前年度値	団体	121		120	1:	20	119	自主防災会設置数	
	自主防災会数 ①		実績値	団体	121		120	1:	20		※令和2年度は新型コロ ナウイルス感染症の影響	
			達成率又は 前年度比	%	100		100	1	00		で訓練内容変更	
		加団体数	目標値又は 前年度値	団体	56		55		54	52	当初予定数	
実	(自主防災会を除 ② く)		実績値	団体	55		54		52		※令和2年度は新型コロ ナウイルス感染症の影響	
施	- '/	- ',		%	98. 21	9,R	. 18	96			で訓練内容変更	
状	補助金	交付額	前年度比 目標値又は	円	4, 290, 000	4, 290,	-+	4, 280, 0	_	በበበ	当初予算額	
	3	- *1 7 HZ1	前年度値 実績値	円		, ,				, 000	※令和2年度は新型コロ ナウイルス感染症の影響	
亿	況 (3)		達成率又は	<u> </u>	4, 157, 670	4, 167,		4, 130, 5			で訓練内容変更	
			前年度比 目標値又は	/0	96. 92	97	. 13	96.	01			
			前年度値				$\dashv$					
	4		実績値 <sup>達成率又は</sup>	-			$\dashv$					
			前年度比	%			_					
区分		指標名	区分	単位	平成29年	平成30	年	令和 1年	令和 2	2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)	
	防災訓	練参加者数	目標値又は 前年度値	人	25, 000	25,	000	25, 0	00 25	000	総合計画指標 ※令和2年度は新型コロ	
	1		実績値	人	18, 318	17,	505	17, 3	52		ナウイルス感染症の影響	
成			達成率又は 前年度比	%	73. 27	70	. 02	69.	41		で訓練内容変更	
果			目標値又は 前年度値				一					
	2		実績値	+			$\dashv$					
			達成率又は前年度比	%			十					

## 4 事業費

	区		分	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
	事業費	当 初 予 算 額		9,760 千円	9,670 千円	9,728 千円	9,763 千円	
		決算	(見込)額 ①	9,041 千円	8,699 千円	8,372 千円		
	人件費	24 市	一般職・労務職	1.27 人	1.39 人	1.22 人		
		1247 日 474	嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人		
		人件質	机只数	パート等	0.21 人	0.21 人	0.41 人	
		人(	件費 ②	10,953 千円	10,716 千円	9,464 千円		
総事業費 ③=①+②			3=1+2	19,994 千円	19,415 千円	17,836 千円		
国・県支出金       4         その他特定財源       ⑤         特定財源       ⑥=④+⑤			4	0 千円	0 千円	0 千円		
			<b>5</b>	0 千円	0 千円	0 千円		
			6=4+5	0 千円	0 千円	0 千円		
入	、間市年間	間負担額	3-6	19,994 千円	19,415 千円	17,836 千円		
性扌	指標名 <sup>防</sup>	方災訓練参	》加者数 ⑦	18, 318 人	17, 505 人	17, 352 人		
標:	コスト参	加者一人	、当たり ③÷⑦	1,091 円	1,109 円	1,027 円		
考								
	* 大 性 標 :	事業費	事業費     当       決算       人件費     従職員数       人費     人       審業     要       国・県支出金     その他特定財源       その他特定財源     大間市年間負担額       持標名     防災訓練を標準       コスト     参加者一人	事業費       当初予算額         決算(見込)額①         総事業費       一般職・労務職嘱託・再任用パート等         人件費②         総事業費       ③=①+②         総事業費       ③=①+②         おいます       ④         その他特定財源       ⑤         特定財源       ⑥=④+⑤         入間市年間負担額       ③-⑥         性指標名       防災訓練参加者数       ⑦         コスト       参加者一人当たり       ③÷⑦	事業費       当初予算額       9,760千円         決算(見込)額①       9,041千円         大件費       でします。       一般職・労務職       1.27人         総事業費       一般職・労務職       1.27人         総事業費       3=①+等       0.21人         人件費②       19,994 千円         総事業費       ③=①+②       19,994 千円         をの他特定財源       ⑤ 千円         特定財源       ⑥=④+⑤       0 千円         特定財源       ⑥=④+⑤       0 千円         大間市年間負担額       ③-⑥       19,994 千円         性情容       防災訓練参加者数       ⑦       18,318 人         中間       12,091 円	事業費       当初予算額       9,760千円       9,670千円         決算(見込)額①       9,041千円       8,699千円         人件費       一般職・労務職       1.27人       1.39人         嘱託・再任用       0人       0人         パート等       0.21人       0.21人         人件費②       10,953千円       10,716千円         総事業費       ③=①+②       19,994千円       19,415千円         国・県支出金       ④       0千円       0千円         その他特定財源       ⑤ 千円       0千円       0千円         大間市年間負担額       ③-⑥       19,994千円       19,415千円         性指標名       防災訓練参加者数       ⑦       18,318人       17,505人         四スト       参加者一人当たり       ③÷⑦       1,091円       1,109円	事業費       当初予算額       9,760千円       9,670千円       9,728千円         決算(見込)額①       9,041千円       8,699千円       8,372千円         人件費       (従事職員数       一般職・労務職       1.27人       1.39人       1.22人         総事業費       の一般職・労務職       1.27人       0.21人       0.41人         松事業費       3=①+2       10,953千円       10,716千円       9,464千円         総事業費       ③=①+2       19,994千円       19,415千円       17,836千円         経事業費       ③=①+2       19,994千円       0千円       0千円       0千円         その他特定財源       ⑤       0千円       0千円       0千円       0千円         大間市年間負担額       ③-⑥       19,994千円       19,415千円       17,836千円         性指標名       防災訓練参加者数       ②       18,318人       17,505人       17,352人         性調整       参加者一人当たり       ③÷⑦       1,091円       1,109円       1,109円       1,027円	

## 5 事務事業の評価

◆ 1 次評価

/ <b>I</b> II	必 要 性	有 効 性		効 率 性				
個別評価	■ 必要不可欠 □ 高い □ 普通 □ やや低い □ 低い	<ul><li>■ 大変有効である</li><li>□ 有効である</li><li>□ 普通</li><li>□ あまり有効でない</li><li>□ 有効でない</li></ul>	□ 向上 □ やや向上 ■ 変わらない □ やや悪化 □ 悪化					
総		評価		今後の方向性				
合的評価	立川断層帯を起因とする大型地震や台風 る訓練が実施できた。発災直後の対応に ども取りいれ、本部訓練も充実を図った	などを想定した、自助、共助、公助の体制 焦点を絞った本部審議や、ドローンを使っ 。	を検証すった訓練な	■ 充実 □ 継続 □ 縮小 □ 廃止・休止 □ 完了・終了				
	令和 1年度の取り組み課題		改善の評価					
	訓練における本部機能の検証			<ul><li>■ 改善できた</li><li>□ やや改善できた</li><li>□ 改善できなかった</li></ul>				
改	令和 2年度の取り組み課題							
善課題	市民の防災意識を高め自助の取り組みを強化する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で訓練内容変更							
	令和 3年度の取り組み課題							
	避難場所開設訓練の実施							

◆2次評価

総	今後の方向性	具 体 的 内 容
合的	<ul><li>□ 充実</li><li>■ 継続</li></ul>	本部審議の工夫など本部訓練の充実は評価できるが、参加者数等の減少傾向が続いており、市民の災害対応力強化の視点から改善を図る必要がある。全国で相次ぐ震災や風水害での教
評	□縮小	訓、当市の対策の反省点を踏まえ、避難所対応に焦点を当てた訓練や水害・土砂災害に対する訓練を検討する必要もある。地震に対する訓練と一年おきに開催するなど訓練内容を工夫
価	□ 廃止・休止	し、あらゆる事態に対応する一層実践的な防災訓練としていく必要がある。